

2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大林組

コード番号 1802 URL <https://www.obayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 蓮輪 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 佳明

TEL 03-5769-1701

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,766,893	14.8	123,161	19.4	128,784	19.0	98,780	12.7
2020年3月期	2,073,043	1.6	152,871	1.7	159,005	2.5	113,093	0.1

(注) 包括利益 2021年3月期 136,723百万円 (74.2%) 2020年3月期 78,465百万円 (27.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	137.64		11.3	5.7	7.0
2020年3月期	157.59		14.3	7.2	7.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 617百万円 2020年3月期 357百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,272,628	961,979	41.0	1,297.25
2020年3月期	2,230,297	850,498	36.7	1,139.69

(参考) 自己資本 2021年3月期 931,008百万円 2020年3月期 817,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	24,803	79,075	8,483	236,474
2020年3月期	237,628	47,318	49,397	298,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		16.00		16.00	32.00	22,977	20.3	2.9
2021年3月期		16.00		16.00	32.00	22,977	23.2	2.6
2022年3月期(予想)		16.00		16.00	32.00		32.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,910,000	8.1	95,000	22.9	98,500	23.5	71,500	27.6	99.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 大林プロパティズUK、除外 社 (社名)
うめきた開発特定目的会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	721,509,646 株	2020年3月期	721,509,646 株
期末自己株式数	2021年3月期	3,833,858 株	2020年3月期	3,861,933 株
期中平均株式数	2021年3月期	717,664,171 株	2020年3月期	717,644,013 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,230,418	13.1	93,441	17.3	103,894	14.6	81,237	8.2
2020年3月期	1,416,361	1.3	113,019	8.3	121,614	10.4	88,480	10.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	113.20	
2020年3月期	123.29	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	1,758,937		748,087		42.5	1,042.38		
2020年3月期	1,704,670		656,156		38.5	914.31		

(参考) 自己資本 2021年3月期 748,087百万円 2020年3月期 656,156百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,365,000	10.9	65,000	30.4	72,500	30.2	55,000	32.3	76.64

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページをご覧ください。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、2021年5月12日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) キャッシュ・フローに関する概況	3
(4) 新型コロナウイルス感染症への対応について	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する概況

(1) 経営成績に関する概況

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、期末にかけて一部で企業収益改善の動きが見られたものの、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響を受けて、民間設備投資が減少するなど、景気は総じて先行き不透明な厳しい状況が続いております。

国内の建設市場におきましては、公共工事の発注は堅調に推移しているものの、民間工事の発注は新型コロナウイルス感染症による企業収益悪化の影響を受けて減少していることから、受注環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

こうした情勢下にあります、当期における当社グループの連結業績につきましては、国内建築事業において当期は着工直後の工事が多く工事進捗に伴う売上計上が減少したこと並びに海外建築事業において前期に大型工事が竣工した反動減及び新型コロナウイルス感染拡大に伴う工事中断の影響があったことなどから、売上高は前期比約3,061億円(14.8%)減の約1兆7,668億円となりました。これに伴い、営業利益は前期比約297億円(19.4%)減の約1,231億円、経常利益は前期比約302億円(19.0%)減の約1,287億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比約143億円(12.7%)減の約987億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業受注高につきましては、当社の国内土木事業で増加したものの、北米子会社において新型コロナウイルス感染拡大の影響等により受注が減少したことなどから、前期比約2,920億円(13.6%)減の約1兆8,576億円となりました。その内訳は国内建築事業約1兆1,749億円、海外建築事業約2,037億円、国内土木事業約4,193億円、海外土木事業約595億円です。

当社単体の受注高は前期比約232億円(1.5%)減の約1兆5,091億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比約415億円(3.4%)減の約1兆1,640億円、土木工事は前期比約182億円(5.6%)増の約3,450億円です。

次に、建設事業売上高につきましては、当期は当社の国内建築事業で着工直後の工事が多く工事進捗に伴う売上計上が減少したことや海外建築事業で新型コロナウイルスの影響があったことなどから、前期比約2,691億円(13.8%)減の約1兆6,832億円となりました。その内訳は国内建築事業約9,646億円、海外建築事業約3,043億円、国内土木事業約3,422億円、海外土木事業約720億円です。また、営業利益につきましては、国内・海外建築事業における売上高の減少により完成工事総利益が減少したことなどから、前期比約286億円(20.9%)減の約1,085億円となりました。

当社単体の売上高は前期比約1,832億円(13.2%)減の約1兆2,095億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比約1,851億円(16.7%)減の約9,267億円、土木工事は前期比約18億円(0.7%)増の約2,828億円です。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、前期に子会社における分譲物件の売上計上が多かった反動減などから、売上高は前期比約126億円(22.9%)減の約424億円、営業利益は前期比約13億円(9.9%)減の約119億円となりました。

(その他)

その他につきましては、前期にPFI事業に係る大型案件の売上計上があった反動減などから、売上高は前期比約243億円(37.2%)減の約411億円、営業利益は前期比約3億円(13.0%)増の約26億円となりました。

<事業別 売上高及び営業損益(連結)>

(単位:百万円)

区 分	建設事業					不動産 事業	その他	合 計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売 上 高	964,683	304,388	342,203	72,004	1,683,280	42,426	41,186	1,766,893
営業損益	59,956	3,445	45,389	△210	108,580	11,937	2,644	123,161

②次期の見通し

通期(2022年3月期)の連結業績は、受注高1兆9,900億円(うち不動産事業等950億円)、売上高1兆9,100億円(うち不動産事業等1,300億円)、営業利益950億円、経常利益985億円、親会社株主に帰属する当期純利益715億円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比約423億円(1.9%)増の約2兆2,726億円となりました。これは、「現金預金」が減少した一方で、保有株式の時価の上昇等に伴い「投資有価証券」が増加したことや事業用不動産の取得等により「土地」及び「建設仮勘定」が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比約691億円(5.0%)減の約1兆3,106億円となりました。これは、「長期借入金」が増加した一方で、工事代金の支払に係る債務(「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計)が減少したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比約174億円(7.0%)増の約2,659億円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比約1,114億円(13.1%)増の約9,619億円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことや「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は41.0%となり、前連結会計年度末より4.3ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローに関する概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内の建設事業収支が前連結会計年度に比べて低水準にとどまったことなどから約248億円のプラス(前連結会計年度は約2,376億円のプラス)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等により約790億円のマイナス(前連結会計年度は約473億円のマイナス)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したものの配当金の支払等により約84億円のマイナス(前連結会計年度は約493億円のマイナス)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて約624億円減少し、約2,364億円となりました。

(4) 新型コロナウイルス感染症への対応について

当社は、業界団体が策定したガイドラインに準拠して、2020年5月に当社としての「新型コロナウイルス感染拡大予防のための基本行動プログラム」を策定するとともに、工事事務所版として、同年6月に「工事現場における新型コロナウイルス感染予防行動ガイドライン」を策定いたしました。

これらのプログラムに基づき、3密を回避する執務・作業環境を整備するなど、新型コロナウイルス感染症への感染予防及び感染者発生時の影響を最小化するための対策を取りつつ、従前と同様の事業活動、成果達成等を維持していくこととしております。

また、2008年に開発した新型インフルエンザ対応緊急病棟「パンデミック®エマージェンシーセンター(PEC)」を新型コロナウイルス感染症対応病棟として改良し、スピーディかつ柔軟に医療機関をサポートできる体制を整備するなど、喫緊の社会課題の解決にも取り組んでおります。

当社グループは、今後も関係者の身体、生命及び生活の安全の確保を最優先に、その時々に応じて必要な安全対策を講じたうえで、公共インフラの整備や民間事業者の事業継続のために必要な建設需要及びデータセンターや新しい生活様式に対応するためのリニューアル工事などWithコロナ、Afterコロナの時代に必要とされる新たな建設需要などに対し、真摯に取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、連結配当性向20~30%の範囲を目安として、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の改善や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、自己株式取得も含め、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としています。

当期の年間配当金につきましては、1株につき32円(前期比同額、連結配当性向23.2%)とする予定です。これにより、中間配当金16円を差し引いた期末配当金は16円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき16円とし、年間で計32円(連結配当性向32.1%)を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

また、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※6,※9 315,027	※6,※9 258,549
受取手形・完成工事未収入金等	※9 773,694	※9 744,473
電子記録債権	12,680	21,327
有価証券	7,103	4,401
販売用不動産	11,937	12,160
未成工事支出金	※8 38,141	※8 69,198
不動産事業支出金	15,171	22,826
PFI等たな卸資産	※1,※9 53,500	※1,※9 38,095
その他のたな卸資産	※2 8,744	※2 8,206
未収入金	75,125	64,501
その他	22,749	25,812
貸倒引当金	△118	△147
流動資産合計	1,333,757	1,269,405
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※6,※9 120,866	※6,※9 117,083
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	※6,※9 55,274	※6,※9 50,846
土地	※5,※6 367,701	※5,※6 385,157
リース資産(純額)	236	1,081
建設仮勘定	28,112	55,087
有形固定資産合計	※3 572,190	※3 609,256
無形固定資産	6,367	6,437
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 290,719	※4,※6 340,079
長期貸付金	2,109	1,769
繰延税金資産	1,846	2,126
その他	23,496	43,730
貸倒引当金	△191	△177
投資その他の資産合計	317,981	387,528
固定資産合計	896,539	1,003,222
資産合計	2,230,297	2,272,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	536,863	466,213
電子記録債務	118,976	106,456
短期借入金	※6 54,823	※6 54,634
1年内返済予定のノンリコース借入金	※9 7,631	※9 7,445
リース債務	839	740
未払法人税等	27,209	13,415
未成工事受入金	109,216	127,845
預り金	121,611	121,289
完成工事補償引当金	4,313	2,975
工事損失引当金	※8 12,694	※8 13,551
独占禁止法関連損失引当金	4,145	—
その他	91,845	78,357
流動負債合計	1,090,170	992,925
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	※6 78,104	※6 101,722
ノンリコース借入金	※9 67,993	※9 62,151
リース債務	442	296
繰延税金負債	5,336	21,229
再評価に係る繰延税金負債	18,893	18,644
役員株式給付引当金	433	401
環境対策引当金	239	26
退職給付に係る負債	52,598	47,758
その他	25,584	25,493
固定負債合計	289,627	317,723
負債合計	1,379,798	1,310,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	42,825	42,641
利益剰余金	587,012	661,512
自己株式	△2,121	△2,090
株主資本合計	685,469	759,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,775	138,542
繰延ヘッジ損益	6,837	7,471
土地再評価差額金	※5 19,076	※5 20,379
為替換算調整勘定	1,306	1,349
退職給付に係る調整累計額	426	3,449
その他の包括利益累計額合計	132,422	171,191
非支配株主持分	32,606	30,970
純資産合計	850,498	961,979
負債純資産合計	2,230,297	2,272,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,952,419	※1 1,683,280
不動産事業等売上高	120,623	83,612
売上高合計	2,073,043	1,766,893
売上原価		
完成工事原価	※2 1,720,769	※2 1,479,959
不動産事業等売上原価	96,726	61,149
売上原価合計	1,817,495	1,541,108
売上総利益		
完成工事総利益	231,650	203,321
不動産事業等総利益	23,897	22,463
売上総利益合計	255,547	225,784
販売費及び一般管理費	※3,※4 102,675	※3,※4 102,622
営業利益	152,871	123,161
営業外収益		
受取利息	1,385	865
受取配当金	8,202	6,123
その他	1,490	1,916
営業外収益合計	11,078	8,904
営業外費用		
支払利息	1,800	1,866
為替差損	1,294	—
その他	1,849	1,414
営業外費用合計	4,944	3,281
経常利益	159,005	128,784
特別利益		
投資有価証券売却益	5,161	5,362
固定資産売却益	165	1,356
独占禁止法関連損失引当金戻入額	2,096	1,026
その他	479	246
特別利益合計	7,902	7,992
特別損失		
減損損失	※5 511	※5 1,188
固定資産除却損	202	607
固定資産売却損	115	231
その他	3,575	175
特別損失合計	4,405	2,204
税金等調整前当期純利益	162,503	134,573
法人税、住民税及び事業税	50,241	34,437
法人税等調整額	△4,900	△708
法人税等合計	45,340	33,728
当期純利益	117,162	100,844
非支配株主に帰属する当期純利益	4,068	2,063
親会社株主に帰属する当期純利益	113,093	98,780

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	117,162	100,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,357	33,765
繰延ヘッジ損益	5,971	△46
為替換算調整勘定	2,693	△1,526
退職給付に係る調整額	△1,753	3,019
持分法適用会社に対する持分相当額	△250	666
その他の包括利益合計	△38,697	35,878
包括利益	78,465	136,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,065	136,246
非支配株主に係る包括利益	5,399	476

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	42,540	498,195	△2,132	596,355
当期変動額					
剰余金の配当			△24,413		△24,413
親会社株主に帰属する 当期純利益			113,093		113,093
土地再評価差額金の取崩			138		138
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				16	16
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		285			285
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	285	88,817	10	89,113
当期末残高	57,752	42,825	587,012	△2,121	685,469

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	150,115	1,113	19,214	△33	2,178	172,588	29,204	798,149
当期変動額								
剰余金の配当								△24,413
親会社株主に帰属する 当期純利益								113,093
土地再評価差額金の取崩								138
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								16
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								285
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△45,339	5,723	△138	1,340	△1,752	△40,165	3,401	△36,764
当期変動額合計	△45,339	5,723	△138	1,340	△1,752	△40,165	3,401	52,349
当期末残高	104,775	6,837	19,076	1,306	426	132,422	32,606	850,498

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	42,825	587,012	△2,121	685,469
当期変動額					
剰余金の配当			△22,977		△22,977
親会社株主に帰属する 当期純利益			98,780		98,780
土地再評価差額金の取崩			△1,302		△1,302
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				33	33
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△183			△183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△183	74,500	30	74,346
当期末残高	57,752	42,641	661,512	△2,090	759,816

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	104,775	6,837	19,076	1,306	426	132,422	32,606	850,498
当期変動額								
剰余金の配当								△22,977
親会社株主に帰属する 当期純利益								98,780
土地再評価差額金の取崩								△1,302
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								33
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33,766	633	1,302	42	3,023	38,769	△1,635	37,133
当期変動額合計	33,766	633	1,302	42	3,023	38,769	△1,635	111,480
当期末残高	138,542	7,471	20,379	1,349	3,449	171,191	30,970	961,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	162,503	134,573
減価償却費	19,880	20,038
減損損失	511	1,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	17
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10,743	891
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,179	△4,145
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	△993	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△788	△424
受取利息及び受取配当金	△9,588	△6,988
支払利息	1,800	1,866
固定資産売却損益 (△は益)	△50	△1,124
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,717	△5,312
売上債権の増減額 (△は増加)	84,441	14,647
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,772	△31,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,421	△5,653
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,391	15,404
その他の資産の増減額 (△は増加)	15,370	4,645
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,922	△77,678
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△7,472	20,284
その他の負債の増減額 (△は減少)	26,292	△12,868
その他	8,744	1,454
小計	281,781	69,676
利息及び配当金の受取額	9,698	7,827
利息の支払額	△1,777	△1,830
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△47,991	△47,753
課徴金等の支払額	△4,083	△3,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,628	24,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,901	△38,801
定期預金の払戻による収入	33,359	32,044
有形及び無形固定資産の取得による支出	△47,471	△57,431
有形及び無形固定資産の売却による収入	504	2,726
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,369	△4,973
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	10,859	11,971
貸付けによる支出	△408	△79
貸付金の回収による収入	224	168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,671
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△113	—
その他	—	△18,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,318	△79,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,700	—
リース債務の返済による支出	△344	△883
長期借入れによる収入	10,212	41,161
長期借入金の返済による支出	△17,879	△17,464
ノンリコース借入金の借入れによる収入	3,302	1,605
ノンリコース借入金の返済による支出	△16,835	△7,632
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△24,413	△22,977
非支配株主への配当金の支払額	△1,370	△1,754
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△364	△534
その他	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,397	△8,483
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,245	△62,470
現金及び現金同等物の期首残高	157,699	298,945
現金及び現金同等物の期末残高	298,945	236,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた644百万円は、「固定資産売却益」165百万円及び「その他」479百万円として組み替えている。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」及び「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた333百万円は、「固定資産除却損」202百万円、「固定資産売却損」115百万円及び「その他」15百万円として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」及び「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「投資有価証券評価損」に表示していた3,116百万円及び「投資有価証券売却損」に表示していた444百万円は、特別損失の「その他」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた5,565百万円は、「固定資産売却損益(△は益)」△50百万円及び「その他」5,616百万円として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」に表示していた3,128百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として組み替えている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2015年度から業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬BIP信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自

己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末434百万円及び403,901株、当連結会計年度末400百万円及び372,318株である。

(連結貸借対照表関係)

※1 PFI等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
PFI事業支出金	53,500百万円	38,095百万円

※2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
その他事業支出金	4,423百万円	4,102百万円
材料貯蔵品	4,320	4,103
計	8,744	8,206

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	184,058百万円	183,074百万円

※4 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	6,458百万円	7,138百万円

※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

※6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金預金	1,621百万円	1,560百万円
建物・構築物(純額)	4,239	4,033
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	27	38
土地	10,981	10,981
投資有価証券	—	143
計	16,869	16,757

上記資産に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金	600	300
計	900	600

7 偶発債務

下記の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)
従業員住宅購入借入金	52百万円	従業員住宅購入借入金	35百万円

- ※8 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	221百万円	11,771百万円

- ※9 (1) 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(2) 上記のノンリコース借入金に対応する当該特別目的会社の資産の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
流動資産		
現金預金	17,299百万円	18,450百万円
受取手形・完成工事未収入金等	8,871	9,926
PFI等たな卸資産	35,872	35,543
固定資産		
建物・構築物(純額)	3,861	3,654
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	24,284	22,245
計	90,190	89,821

(連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	1,785,320百万円	1,517,425百万円

※2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	11,992百万円	3,114百万円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給料手当	40,847百万円	40,642百万円
退職給付費用	1,202	1,383
調査研究費	13,734	13,661

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	13,734百万円	13,661百万円

※5 当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

用途	種類	場所	件数
アスファルトプラント設備	土地及び建物等	北海道	1件
販売目的に用途を変更した不動産 他	土地及び建物等	神奈川県 他	2件

減損損失を認識したアスファルトプラント設備及び販売目的に用途を変更した不動産他は、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(511百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、次のとおりである。

アスファルトプラント設備 393 (うち土地18、建物・構築物207、機械、運搬具及び工具器具備品167)百万円

販売目的に用途を変更した不動産 他 118 (うち土地60、建物・構築物57)百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	場所	件数
開発目的に用途を変更した不動産	土地	神奈川県	1件
開発事業用不動産	土地	東京都	1件
賃貸事業用不動産	建物等	東京都	1件
農業関連設備	構築物等	千葉県	1件

減損損失を認識した開発目的に用途を変更した不動産、開発事業用不動産、賃貸事業用不動産及び農業関連設備は、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,188百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、次のとおりである。

開発目的に用途を変更した不動産 498 (うち土地498)百万円

開発事業用不動産 289 (うち土地289)百万円

賃貸事業用不動産 251 (うち建物・構築物251、機械、運搬具及び工具器具備品0)百万円

農業関連設備 149 (うち建物・構築物99、機械、運搬具及び工具器具備品50)百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,138,934	398,564	342,704	72,215	55,043	2,007,462	65,580	2,073,043
セグメント間の 内部売上高又は振替高	54,200	679	18,702	—	1,023	74,605	8,181	82,787
セグメント売上高	1,193,135	399,244	361,406	72,215	56,066	2,082,068	73,762	2,155,830
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	82,680	10,773	39,602	4,217	13,256	150,531	2,340	152,871
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△1,463	—	△81	△1	△118	△1,664	△104	△1,768
セグメント利益	81,217	10,773	39,520	4,216	13,137	148,866	2,236	151,103

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	964,683	304,388	342,203	72,004	42,426	1,725,707	41,186	1,766,893
セグメント間の 内部売上高又は振替高	47,871	32	17,767	—	1,072	66,743	9,053	75,796
セグメント売上高	1,012,555	304,421	359,971	72,004	43,498	1,792,450	50,239	1,842,690
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	59,956	3,445	45,389	△210	11,937	120,517	2,644	123,161
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	61	—	106	—	△38	130	△103	26
セグメント利益又は損失(△)	60,017	3,445	45,496	△210	11,899	120,647	2,540	123,188

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,139円69銭	1,297円25銭
1株当たり当期純利益	157円59銭	137円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	850,498	961,979
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	32,606	30,970
(うち非支配株主持分) (百万円)	(32,606)	(30,970)
普通株式に係る連結会計 年度末の純資産額 (百万円)	817,892	931,008
1株当たり純資産額の算定 に用いられた連結会計年度 末の普通株式の数 (千株)	717,647	717,675

役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度3,861千株、当連結会計年度3,833千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度403千株、当連結会計年度372千株である。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	113,093	98,780
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	113,093	98,780
普通株式の期中平均株式数 (千株)	717,644	717,664

役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度3,865千株、当連結会計年度3,845千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度410千株、当連結会計年度385千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。